

## ■米国：カリフォルニア州を含む 20 州などがパリ協定順守に向けて結束

温室効果ガス削減を自主的に進める州による「米国気候連合」は 2017 年 11 月 11 日、COP23 を開催中のボン（ドイツ）で、引き続きパリ協定の取り組みを継続することを発表し、今後の取り組み等を報告書として公表した。2017 年 6 月 1 日に、米国連邦政府は温室効果ガス削減を進めるパリ協定からの離脱を表明したが、一方で、温暖化対策に積極的に取り組むカリフォルニア州、ニューヨーク州、ハワイ州は温室効果ガス削減を自主的に進める「米国気候連合」を立ち上げた。今回の報告書によると、「米国の誓い」と名付けられた取り組みの参加者は 20 の州政府、110 の自治体（市）、1,400 の企業・団体に上り、2016 年の米国の GDP の 54%を占めることになる。この取り組みを主導する元ニューヨーク市長のマイケル・ブルームバーグ氏は「連邦政府の有無にかかわらず、この活動を通じて我々はパリ協定で定めた目標の履行を継続する」としている。また「米国の誓い」では 2018 年 9 月 12～14 日にサンフランシスコで温室効果ガス削減を進める自治体や企業などによるサミットの開催を呼びかけている。